

英語活用 実態調査

【企業・団体】
【ビジネスパーソン】
2022

調査概要

企業・団体調査

調査名	TOEIC® Programを活用している企業・団体における英語教育、英語活用の実態調査
調査対象	東証プライム、スタンダード、グロース（旧・一部、二部、マザーズ、JASDAQ）市場上場企業 3,875社
調査方法	WEB調査、質問紙郵送調査を併用
調査期間	2022年1月～2022年5月
有効回答数	220

ビジネスパーソン調査

調査名	ビジネスパーソンの職場での英語活用や、英語に対する意識についての調査
調査対象	日経BPが運営する「日経ビジネス オンライン」の登録者（20～50歳代の有識者）
調査方法	WEB調査
調査期間	2022年2月
有効回答数	416

※割合に関する数値はすべて小数点第2位を四捨五入した。

※複数回答のアンケートについて、「無回答」は回答に影響しないという判断からグラフ内には記載していない。

※各テストのスコアについて、TOEIC® Listening & Reading Test（以下、TOEIC L&R）は5点刻み、TOEIC® Speaking & Writing Tests（以下、TOEIC S&W）は10点刻みで算出するため、平均スコアや期待するスコアはこの単位に合わせて四捨五入している。

回答者属性

企業・団体調査

1.業種	n=220 [%]	2.従業員規模	n=220 [%]	4.売上高 (2020年度)	n=220 [%]
農林・水産・鉱業	1.8	299人以下	23.2	10億円未満	3.6
建設・土木	6.8	300～499人	10.0	10億円～100億円未満	15.0
化学・薬品	8.2	500～999人	18.6	100億円～1000億円未満	47.3
食品	1.4	1,000～1,999人	19.1	1000億円～1兆円未満	24.5
石油・石炭・ゴム	2.3	2,000～4,999人	13.6	1兆円以上	5.9
繊維・紙・木材	2.3	5,000～9,999人	10.0	無回答	3.6
鉄・非金属・窯業	7.3	10,000～49,999人	5.0		
輸送機器・関連機器	9.1	50,000～99,999人	0.5		
一般機械製造	5.5	100,000人以上	0.0		
電機・精密機械	7.3				
その他製造業	7.7				
電機・ガス・熱供給・水道	0.0				
情報通信・通信サービス	7.7				
運送・倉庫	2.3				
不動産	4.1				
商社	3.6				
卸売・小売	10.0				
飲食・宿泊	0.5				
銀行・保険・証券・信販	2.7				
放送・新聞・出版・印刷	0.0				
その他サービス業	7.3				
その他	1.4				
無回答	0.9				

ビジネスパーソン調査

●回答者の勤務先

1.業種	n=416 [%]	2.従業員規模*	n=364 [%]	4.売上高*	n=364 [%]
農林・水産・鉱業	0.5	299人以下	25.3	10億円未満	13.5
建設・土木	4.1	300～499人	6.6	10億円～100億円未満	18.1
化学・薬品	4.1	500～999人	9.6	100億円～1000億円未満	20.3
食品	2.2	1,000～1,999人	9.1	1000億円～1兆円未満	26.1
石油・石炭・ゴム	0.2	2,000～4,999人	12.6	1兆円以上	22.0
繊維・紙・木材	0.5	5,000～9,999人	10.7		
鉄・非金属・窯業	1.9	10,000～49,999人	13.5		
輸送機器・関連機器	4.8	50,000～99,999人	4.4		
一般機械製造	1.9	100,000人以上	7.1		
電機・精密機械	10.3	わからない	1.1		
その他製造業	4.6				
電機・ガス・熱供給・水道	0.7				
情報通信・通信サービス	15.4				
運送・倉庫	1.9				
不動産	1.7				
商社	3.4				
卸売・小売	6.0				
飲食・宿泊	1.2				
銀行・保険・証券・信販	4.3				
放送・新聞・出版・印刷	3.1				
その他サービス業	14.7				
中央官庁	0.7				
都道府県	0.7				
市町村	1.0				
公共団体	1.0				
独立行政法人	2.2				
民間団体	1.4				
その他	5.5				

●回答者自身

1.年齢	n=416 [%]	2.役職	n=416 [%]	3.TOEIC L&Rスコア取得者	n=271 [%]
29歳以下	34.6	経営者・役員	3.4	600点未満	26.9
30～39歳	24.5	工場長・事業部長・本部長クラス	1.0	600点～700点未満	18.5
40～49歳	21.2	部長クラス	7.0	700点～800点未満	21.0
50～59歳	19.7	課長クラス	16.8	800点～900点未満	19.6
平均年齢	38.4歳	係長・主任クラス	16.3	900点以上	13.7
		一般社員・職員	53.1		
		その他	2.4		

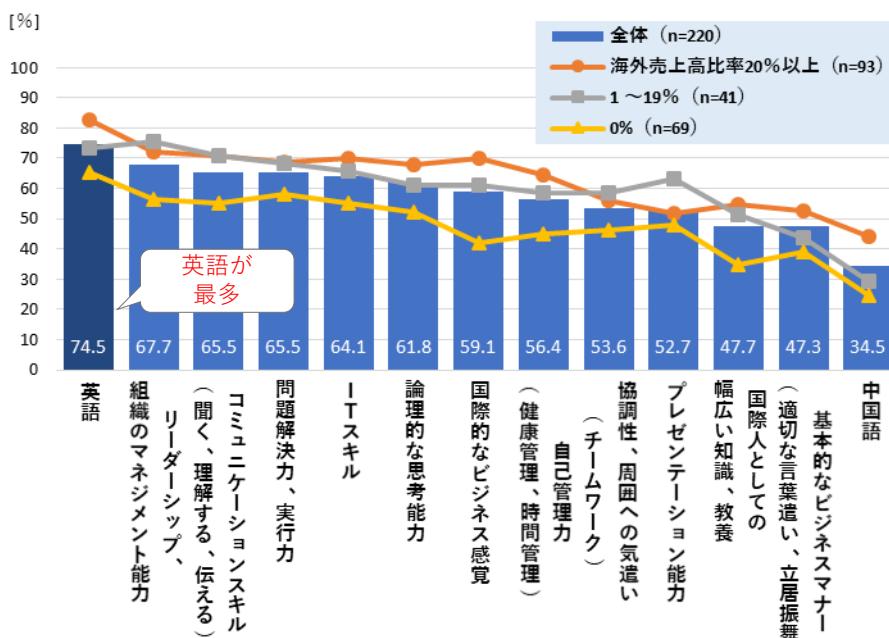
※官公庁系を除く

企業・団体における英語の位置づけ

TOEIC Programを活用している企業・団体を対象に、英語教育の実態について調査を行った。

企業・団体が考える重要な知識やスキルと不足しているスキル

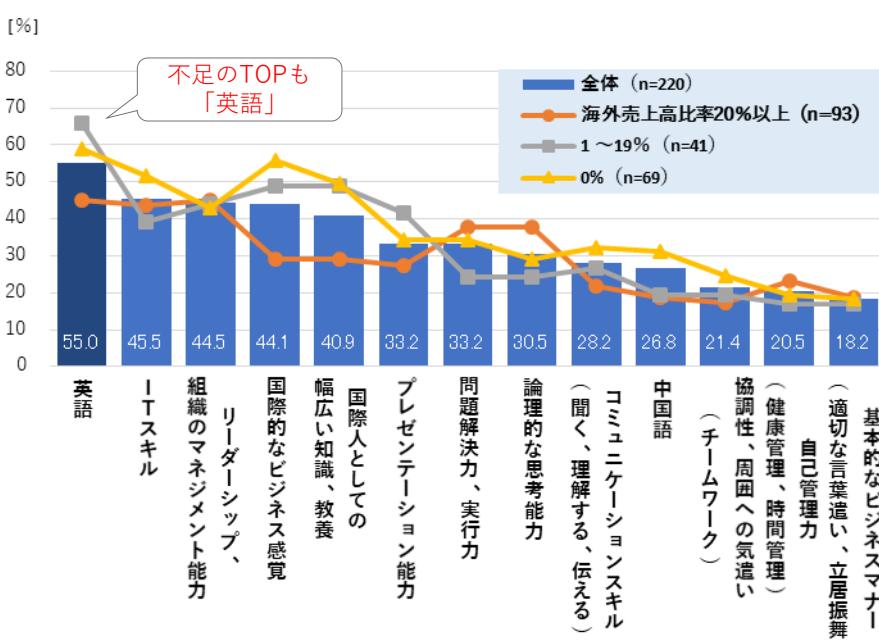
今後のビジネスパーソンにとって重要な知識やスキル（複数回答）



今後のビジネスパーソンに必要な知識やスキルについて、「英語」が74.5%と最も多かった。次いで、「リーダーシップ、組織のマネジメント能力」(67.7%)、「コミュニケーションスキル」(65.5%)、「問題解決力、実行力」(65.5%)と続いた。

「英語」を海外売上高比率別でみると、唯一8割を超えていたのが「海外売上高20%以上」の企業であるが、いずれの企業層でも上位を占めており、多くの企業で「英語」が重要視されていることが分かった。

社員や職員に不足している・今後強化する必要がある知識やスキル（複数回答）



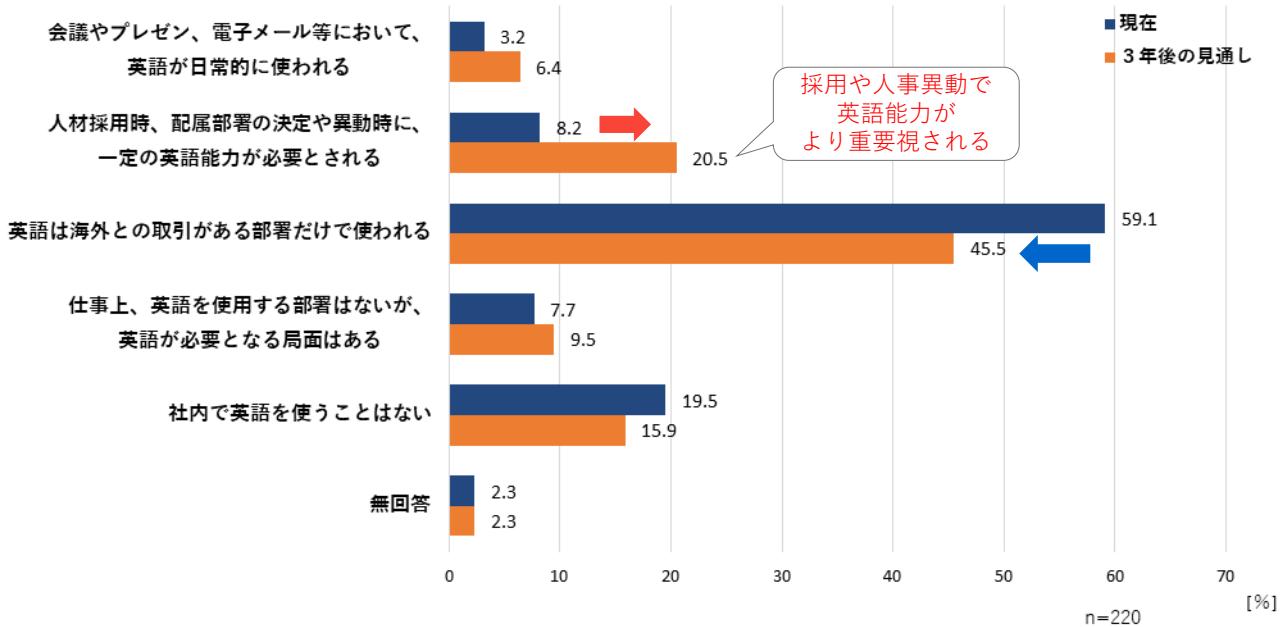
社員や職員に不足していたり、今後強化する必要がある知識やスキルについても、55.0%で「英語」が最多に。

「ITスキル」「リーダーシップ、組織のマネジメント能力」、「国際的なビジネス感覚」などと比べて、より不足している、または強化の必要性が強く認識されていることが分かった。

上記2つのアンケート結果から、「英語」は今後のビジネスパーソンにとって重要なスキルであり、現状では「不足しており、強化したい」スキルであるといえる。

企業・団体内での英語の使用状況と目標とする英語力

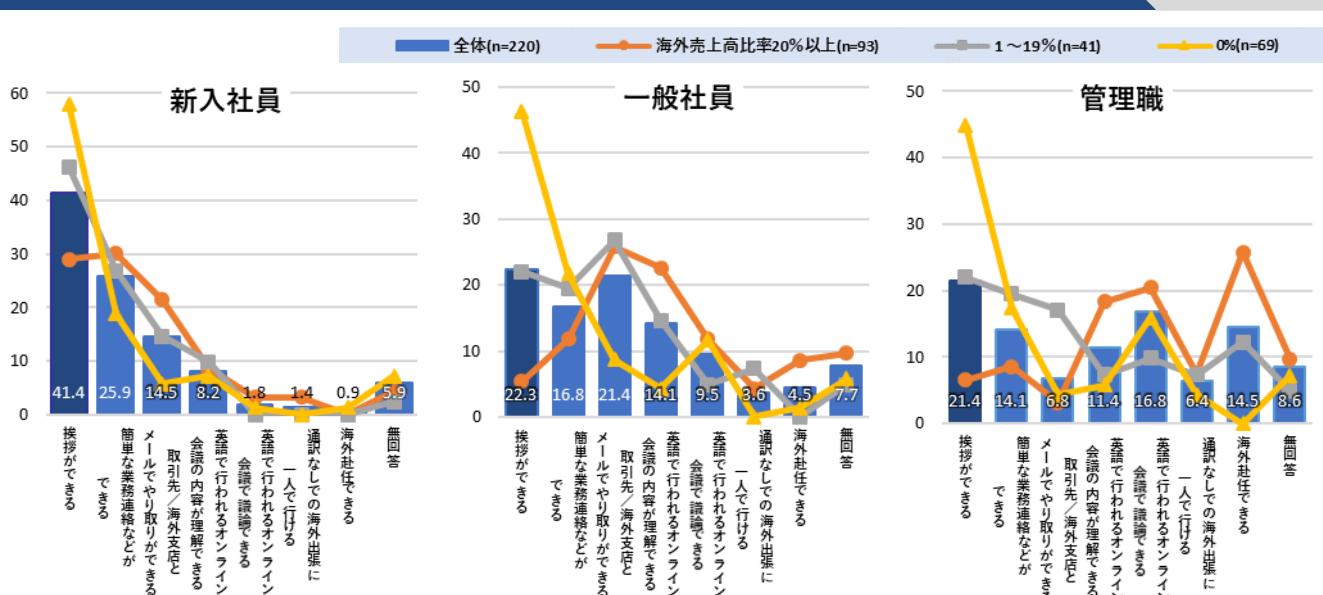
英語の使用状況と3年後の見通し（最も近いものを1つ）



企業に英語の使用状況を尋ねたところ、現在は「英語は海外との取引がある部署だけで使われる」が59.1%と最も多いが、3年後の見通しでは45.5%と減少する。一方、「人材採用時、配属部署の決定や異動時に、一定の英語能力が必要とされる」は現状では8.2%に留まるが、3年後の見通しでは2.5倍に伸長(8.2%→20.5%)。特に、「海外売上高比率20%以上」の企業では、28.0%に達した。

このことから、現在は海外取引がある部署を中心に使われている英語が、今後は他の部署でも必要になると考えられる。

企業・団体が目標とする英語スキルの水準（最も近いものを1つ）



企業・団体が目標とする英語スキルの水準として、「新入社員」「一般社員」「管理職」いずれの階層でも最も多いのは「挨拶ができる」だが、社歴が長くなるに従い、求められる英語スキルが高まっている。

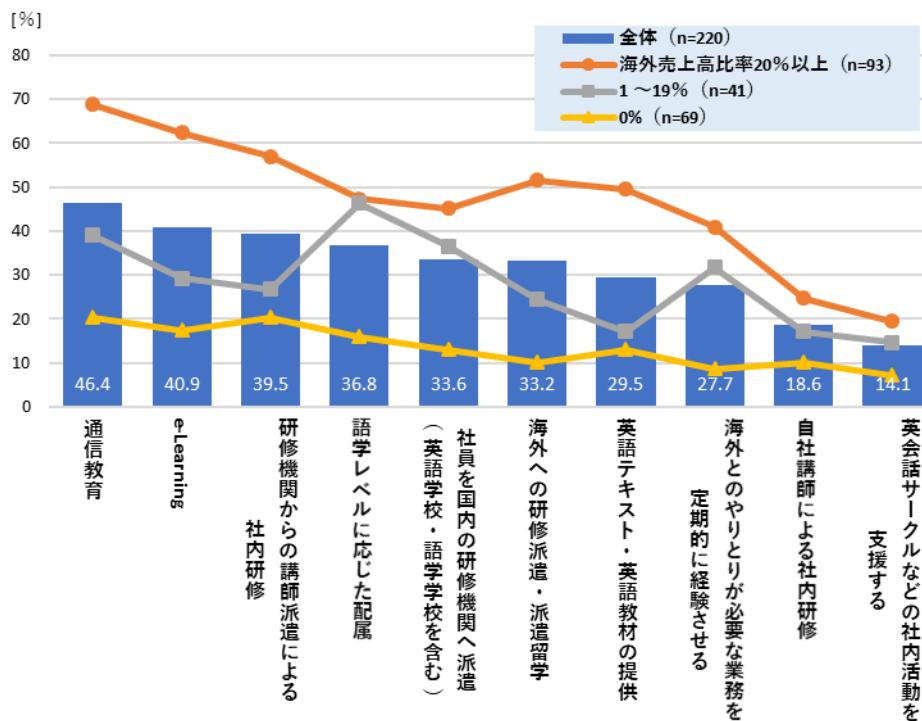
●新入社員：「挨拶ができる」が突出して高い(41.4%)。次いで「簡単な業務連絡などができる」(25.9%)

●一般社員：「取引先／海外支店とメールでやり取りができる」(21.4%)が「挨拶ができる」と並んで多い。

●管理職：「英語で行われるオンライン会議で議論できる」「海外赴任できる」が求められるようになる。

企業・団体における英語教育施策とその効果

実施している英語教育施策（複数回答）



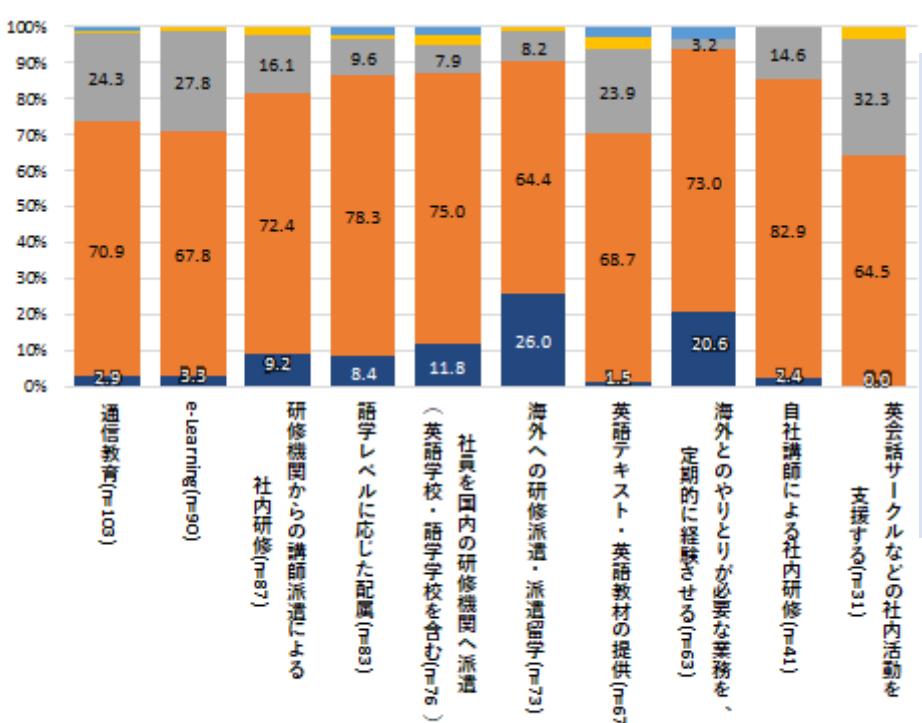
企業が実施している英語教育施策について、「通信教育」(46.4%)、「e-Learning」(40.9%)が上位に。

ただし、この上位2施策は、「海外売上高比率20%以上」の企業では、約6割以上が実施しているのに対して、「0%（国内売上のみ）」では約2割と大きな差が出た。

また、前回調査（2019年）と比べて、「語学レベルに応じた配属」が2倍に伸長（前回19.1%→今回36.8%）。

配属の決定や異動時には語学レベルを考慮する傾向が高まっていることが推察される。

実施した英語施策の効果（該当項目につき1つ）



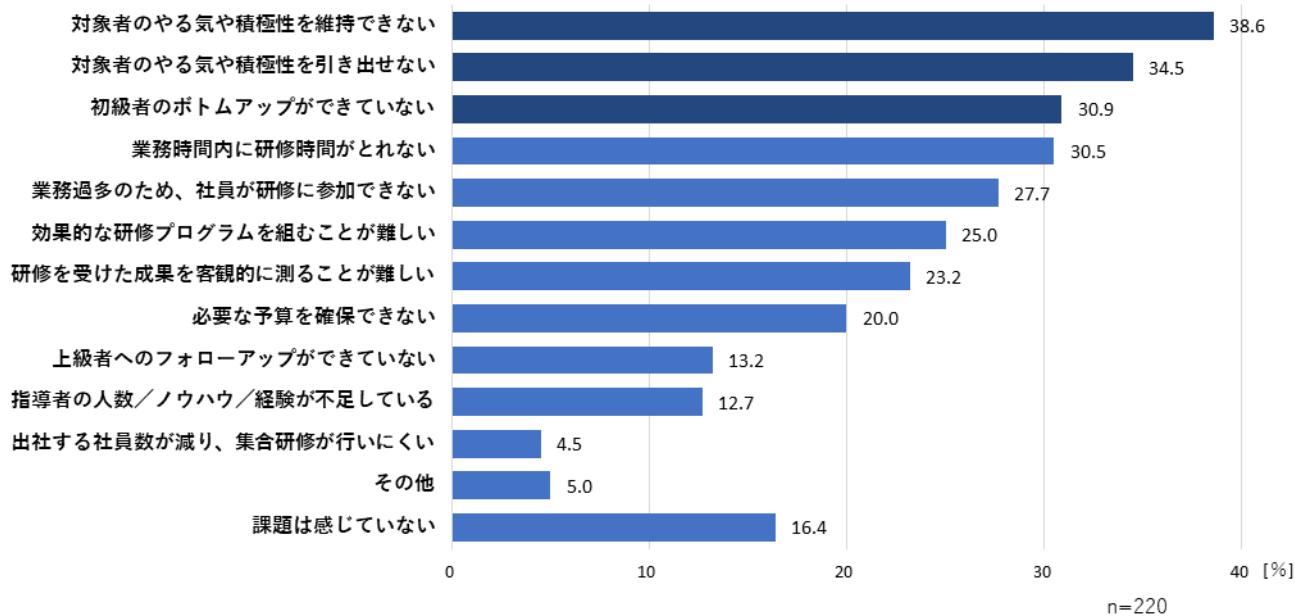
企業が実施した英語施策で、「大きな効果があった」と「一定の効果があった」の合計が最も多かったのは、「海外とのやりとりが必要な業務を、定期的に経験させる」(93.6%)で、次いで「海外への研修派遣・派遣留学」(90.4%)が続いた。

一方、実施している企業が多かった（P.5上図）「通信教育」と「e-Learning」の効果はそれぞれ、73.8%と71.1%に留まった。

このことから、自主学習が中心の「通信教育」と「e-Learning」より、実際に英語を使う施策の方が大きな効果を得られると推察される。

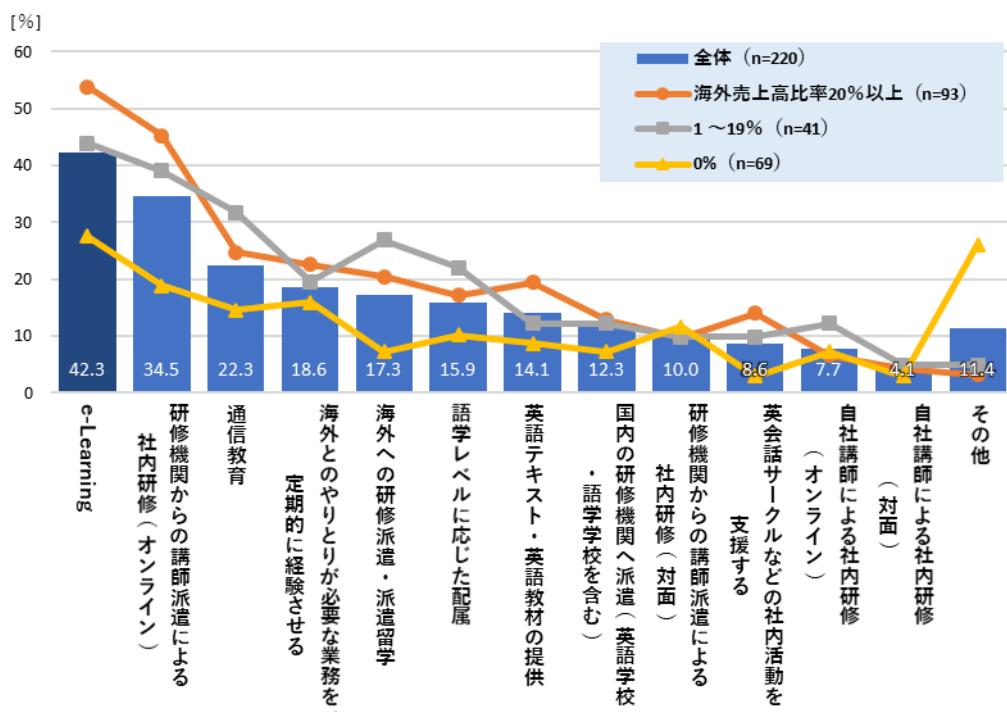
英語教育にまつわる課題と今後 力を入れたい英語教育施策

英語教育にまつわる課題（複数回答）



英語教育にまつわる課題では、「対象者のやる気や積極性を維持できない」(38.6%)、「対象者のやる気や積極性を引き出せない」(34.5%)が上位であった。社員や職員のモチベーションの維持に苦心している企業が多く、「引き出す」よりも「維持する」ことを課題としていることが分かった。次いで、「初級者のボトムアップができていない」(30.9%)、「業務時間内に研修時間がとれない」(30.5%)も3割を超える多くの企業が課題として挙げた。

今後、力を入れたい英語教育施策



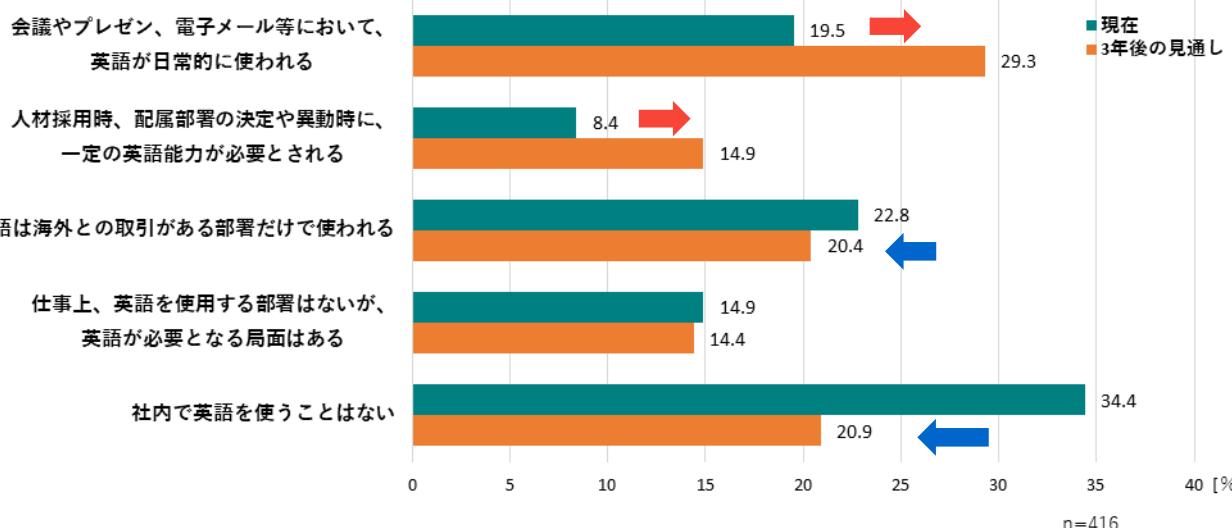
今後、力を入れたい英語教育施策は、「e-Learning」(42.3%)が最も多く、「研修機関からの講師派遣による社内研修（オンライン）」(34.5%)が次点であった。これは、引き続き新型コロナ感染防止対策の一環として、また、この数年でオンライン研修の環境が整ったことにより、「非対面での英語教育施策」の利用が一層拡大することがうかがえる。海外売上高比率別にみると、「海外売上高20%以上」では上位2項目が突出している。

II ビジネスパーソンの英語に対する意識

20~50歳代のビジネスパーソン（416人）を対象に、英語の使用状況や課題、英語力向上のための学習法などを調査した。

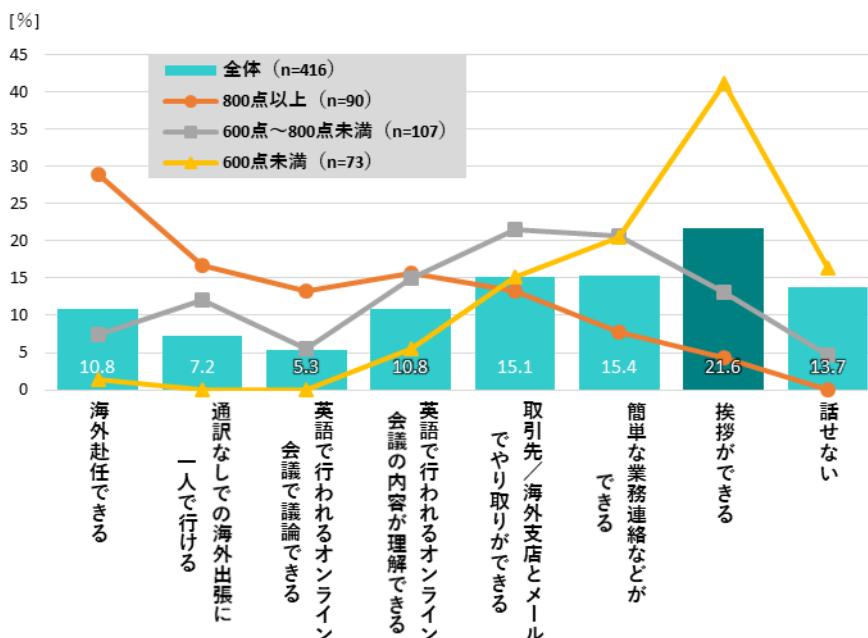
職場での英語の使用状況と現在の英語のスキル

英語の使用状況と3年後の見通し（最も近いものを1つ）



ビジネスパーソンに自身の職場での英語の使用状況を尋ねたところ、現在と3年後の見通しに大きな変化がみられた。現在は「社内で英語を使うことはない」(34.4%)と最も多く、次いで「英語は海外との取引がある部署だけで使われる」(22.8%)だった。しかし、3年後の見通しでは、両項目とも割合が減少。「会議やプレゼン、電子メール等において、英語が日常的に使われる」(29.3%)と、「人材採用時、配属部署の決定や異動時に、一定の英語力が必要とされる」(14.9%)が伸長。これは、特定の部署に限らず、「英語の日常化」が加速し、今後ますます英語が使われるようになると認識されていることがうかがえる。

現在の英語スキル（最も近いものを1つ）

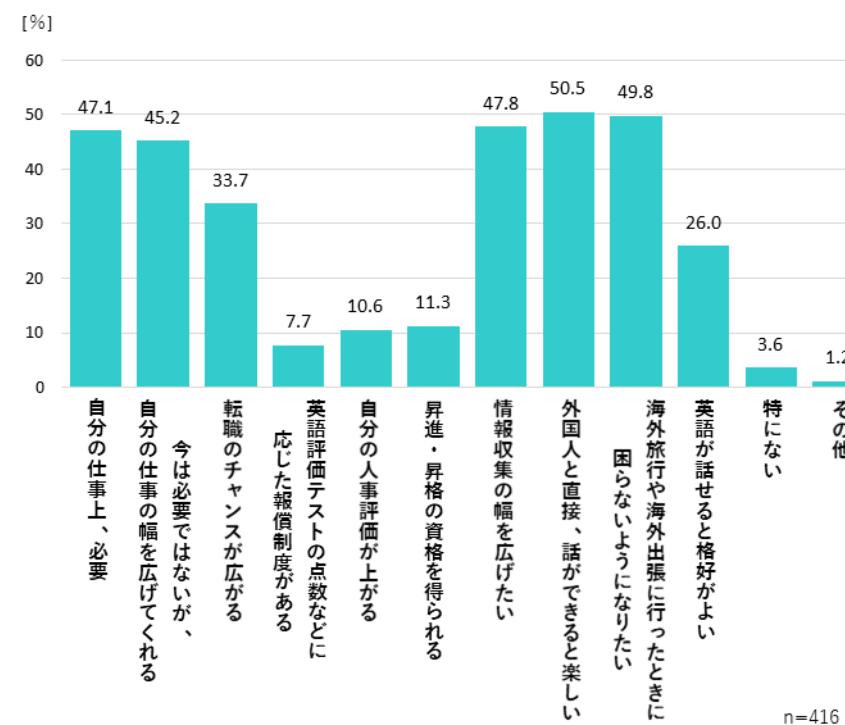


ビジネスパーソンに、現在、仕事で使用しているレベルに最も近い英語スキルを尋ねたところ、「挨拶ができる」(21.6%)、「簡単な業務連絡などができる」(15.4%)、「取引先／海外支店とメールでやり取りができる」(15.1%)など初中級者レベルの英語スキルが半数以上(合計52.1%)を占めた。

TOEIC L&Rスコア帯別にみると、「800点以上」は「海外赴任できる」を、「600点~800点未満」は「取引先／海外支店とメールでやり取りができる」を、「600点未満」は「挨拶ができる」を、現在の英語力に最も近いスキルだと回答した。

英語学習のモチベーションと英語力向上への課題

英語を学ぶ際のモチベーション（複数回答）

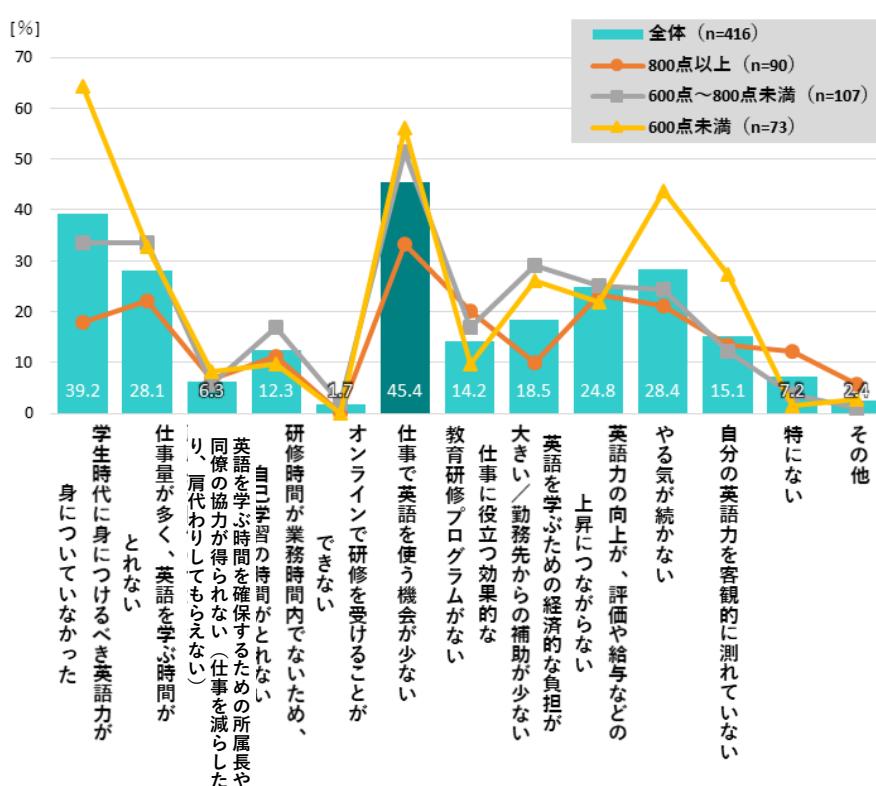


英語を学ぶ際のモチベーションとして、回答者の4割以上が「外国人と直接、話ができると楽しい」、「海外旅行や海外出張に行ったときに困らないようになりたい」、「情報収集の幅を広げたい」、「自分の仕事上、必要」、「今は必要ではないが、自分の仕事の幅を広げてくれる」を挙げた。

TOEIC L&Rスコア帯別にみると、「800点以上」では「自分の仕事上、必要」が突出して高く、7割を超えた。これは他のスコア帯の取得者と比べ、英語の必要性の高まりとモチベーションの相関性がよりはつきりと見て取れる。

前回調査と比べて、「情報収集の幅を広げたい」が大幅に増加(34.5%→47.8%)。特にTOEIC L&Rスコア帯「600点～800点未満」が37.4%から49.5%と12%も増加した。

英語力向上において抱えている課題（複数回答）

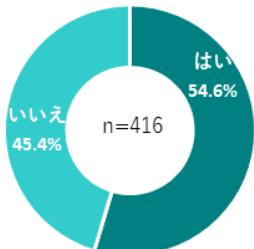


ビジネスパーソンの英語学習スタイル

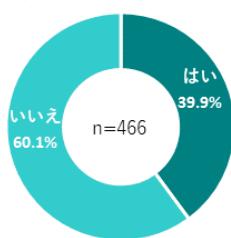
普段の英語の学習状況

Q. 普段、英語を学習していますか？

1週間のうち英語の学習にあてる時間



◆前回調査（2019年度）

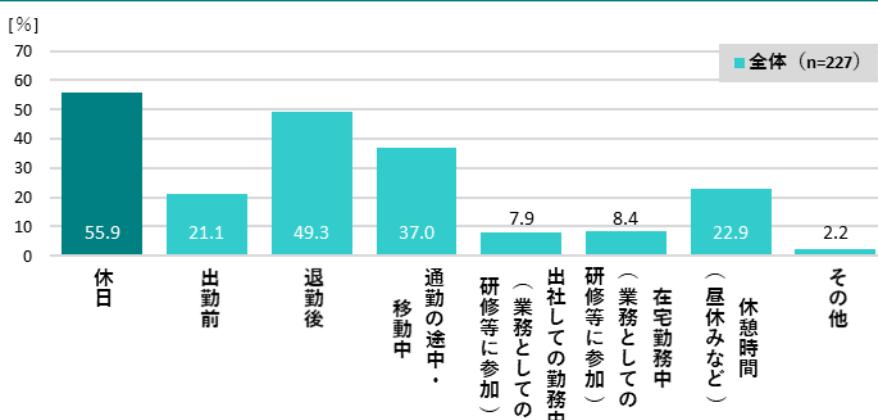


	1 時間未満 2 時間未満	1 時間以上 2 時間未満 3 時間未満	2 時間以上 3 時間未満	3 時間以上 4 時間未満	4 時間以上 5 時間未満	5 時間以上 10時間未満	10時間以上	平均時間
全体 (n=227)	11.5	19.4	20.3	12.3	9.7	18.9	7.5	4時間10分
800点以上 (n=69)	2.9	23.2	18.8	11.6	14.5	18.8	10.1	5時間18分
600点～800点未満 (n=70)	14.3	22.9	18.6	12.9	7.1	21.4	2.9	3時間14分
600点未満 (n=38)	18.4	15.8	23.7	7.9	7.9	15.8	10.5	4時間4分

	1 時間未満 2 時間未満	1 時間以上 2 時間未満 3 時間未満	2 時間以上 3 時間未満	3 時間以上 4 時間未満	4 時間以上 5 時間未満	5 時間以上 10時間未満	10時間以上	平均時間
全体 (n=186)	26.3	19.4	16.1	12.4	3.2	15.1	7.5	3時間42分
800点以上 (n=60)	23.3	15	8.3	11.7	3.3	18.3	20	6時間4分
600点～800点未満 (n=47)	29.8	25.5	12.8	12.8	0	14.9	4.3	2時間42分
600点未満 (n=30)	20	16.7	33.3	13.3	0	16.7	0	2時間40分

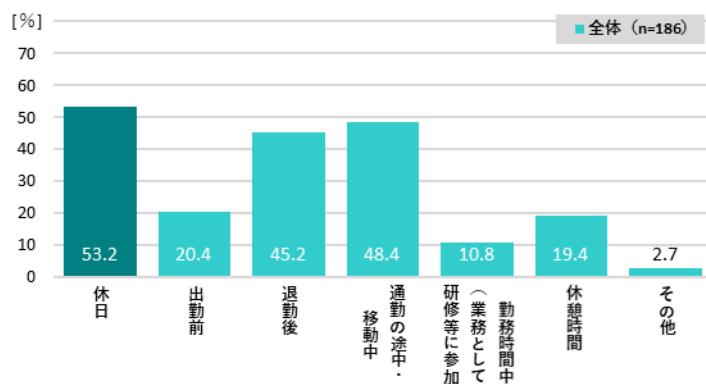
英語の学習状況については全体の54.6%が普段から英語を学習していると回答。これは、前回調査と比べて、14.7%高い結果となった（前回：39.9%）。TOEIC L&Rスコア帯別にみると、「800点以上」の76.7%、「600点～800点未満」の65.4%、「600点未満」の52.1%が普段から英語を学習しているという結果になった。また1週間のうち英語の学習にあてる時間は、全体で平均4時間10分だったが、これは前回調査と比べて28分長かった。TOEIC L&Rスコア帯別にみると、「800点以上」が5時間18分と特に長いことが分かった。学習状況、学習時間をみても、今回調査の回答者の方が前回と比べて、英語への取り組みに積極的である。

英語を学習する時間帯（複数回答）



※前回調査の「勤務時間中（業務としての研修等に参加）」を「出社しての勤務中（業務としての研修等に参加）」、「在宅勤務中（同）」に分割して提示

◆前回調査（2019年度）



スコア帯別の学習時間帯

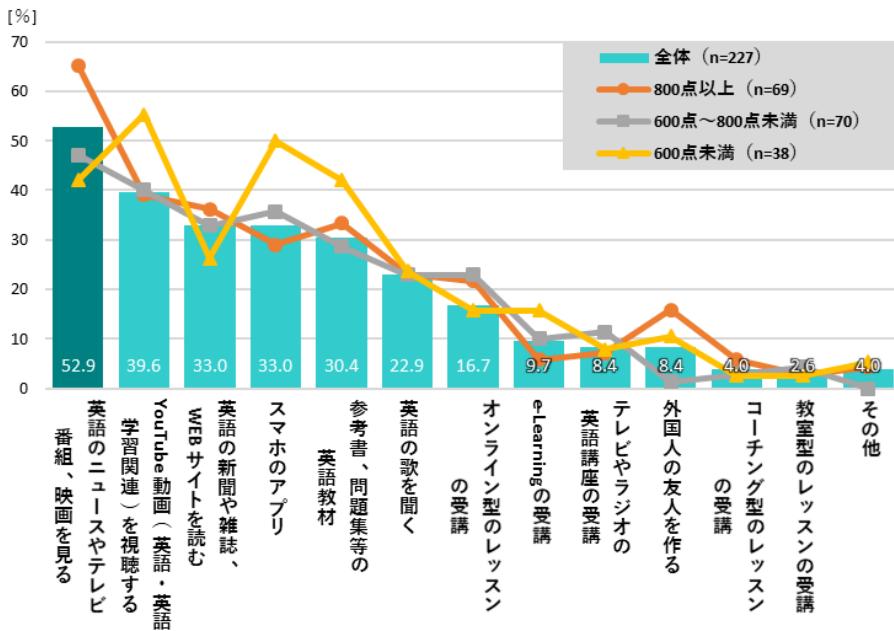
【800点以上】
1.休日 2.退勤後
3.通勤の途中・移動中

【600～800点未満】
1.休日 2.退勤後
3.通勤の途中・移動中

【600点未満】
1.休日 2.退勤後
3.休息時間

英語を学習する時間帯について、回答者全体では「休日」(55.9%)が最も多く、「退勤後」(49.3%)、「通勤の途中・移動中」(37.0%)が続いた。上位2項目は、前回調査と比較しても大きな変化はなかったが、「通勤の途中・移動中」は減少(48.4→37.0%)。前回調査から選択肢を分割した「在宅勤務中（業務としての研修等に参加）」(8.4%)も併せて考えると、新型コロナウイルス感染拡大によるテレワーク普及の影響がみられる。

英語の学習方法（複数回答）



英語学習の方法について、回答者全体では「英語のニュースやテレビ番組、映画を見る」が52.9%で最も多く、TOEIC L&Rスコア帯別にみると「800点以上」が突出して高かった(65.2%)。一方、「600点未満」は「YouTube動画(英語・英語学習関連)を見る」(55.3%)、「スマートフォンのアプリ」(50.0%)が他のスコア帯より多い結果となった。

また、前回調査の最多であった「参考書、問題集等の英語教材」が減少(42.5%→30.4%)。代わりに動画やWEBサイト、スマートフォンのアプリなどインターネットを活用した学習方法が上位に入った。

スコア帯別の主な学習方法

【全スコア帯で利用】

英語のニュースやテレビ番組、映画を見る/YouTube動画(英語・英語学習関連)を視聴する/英語の新聞や雑誌、WEBサイトを読む/スマートフォンのアプリ

【800点以上】

英語のニュースやテレビ番組、映画を見る/英語の新聞や雑誌、WEBサイトを読む/外国人の友人を作る
→「生」の英語を活用する傾向

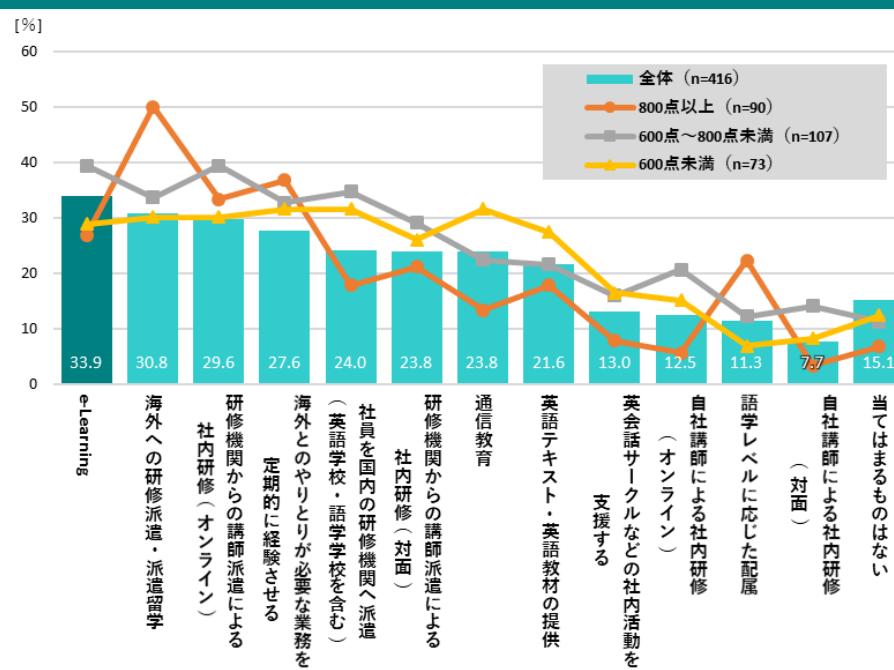
【600点～800点未満】

オンライン型のレッスンの受講/テレビやラジオの英語講座の受講

【600点未満】

YouTube動画(英語・英語学習関連)を視聴する/スマートフォンのアプリ
→講座・動画・アプリを活用する傾向

今後利用したい英語教育施策（複数回答）



スコア帯別の教育施策

【800点以上】

・海外への研修派遣・派遣留学
・海外とのやりとりが必要な業務を、定期的に経験させる
・研修機関からの講師派遣による社内研修（オンライン）

【600点～800点未満】

・e-Learning
・研修機関からの講師派遣による社内研修（オンライン）
・社員を国内の研修機関へ派遣（英語学校・語学学校を含む）

【600点未満】

・海外とのやりとりが必要な業務を、定期的に経験させる
・社員を国内の研修機関へ派遣（英語学校・語学学校を含む）
・通信教育

※上位3施策を記載

今後利用したい英語教育施策について、回答者全体では「e-Learning」(33.9%)が最も多く、次いで「海外への研修派遣・派遣留学」(30.8%)、「研修機関からの講師派遣による社内研修(オンライン)」(29.6%)が続いた。

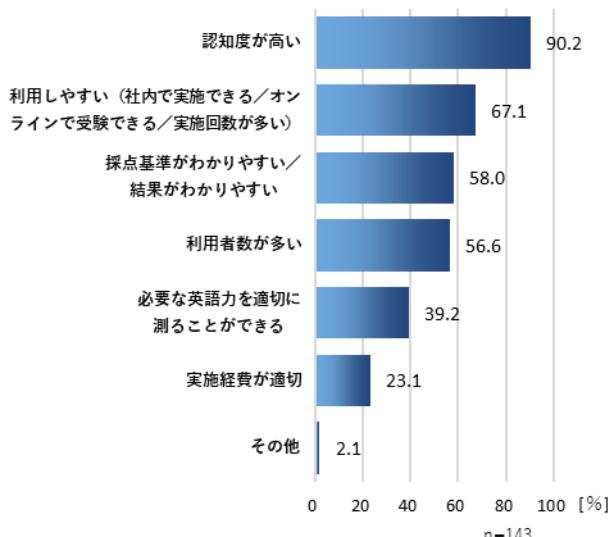
上位の「e-Learning」「研修機関からの講師派遣による社内研修(オンライン)」は、企業が今後注力したい施策の上位2項目と一致している(P.6下図)。一方、企業が今後注力したい施策第3位の「通信教育」は社員の利用意向が高くなかった。

III 企業・団体におけるTOEIC® Program の活用

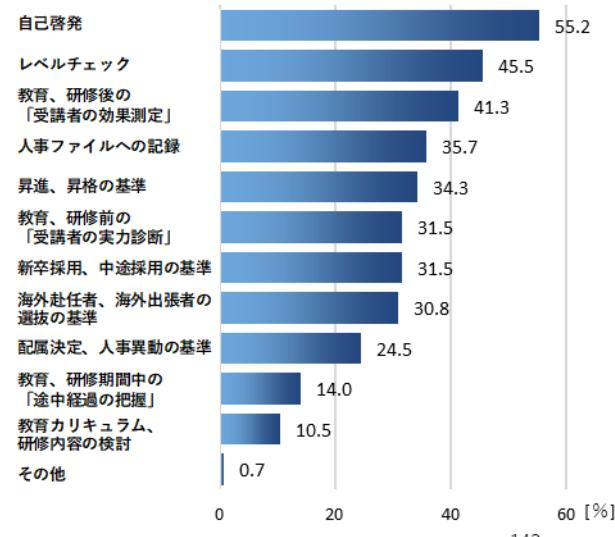
ここからは、企業・団体におけるTOEIC Programの活用方法について、テスト別に詳しく紹介する。

TOEIC® Listening & Reading Test

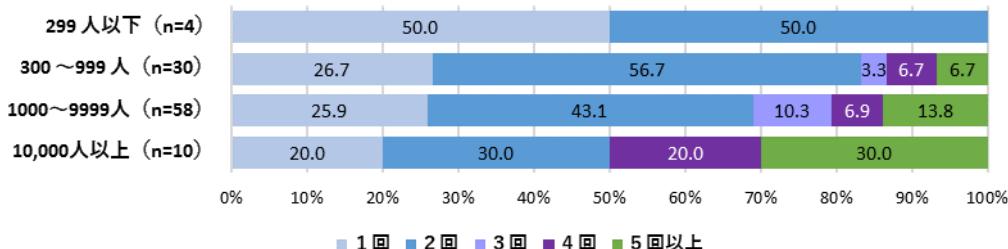
採用理由（複数回答）



結果の利用用途（複数回答）

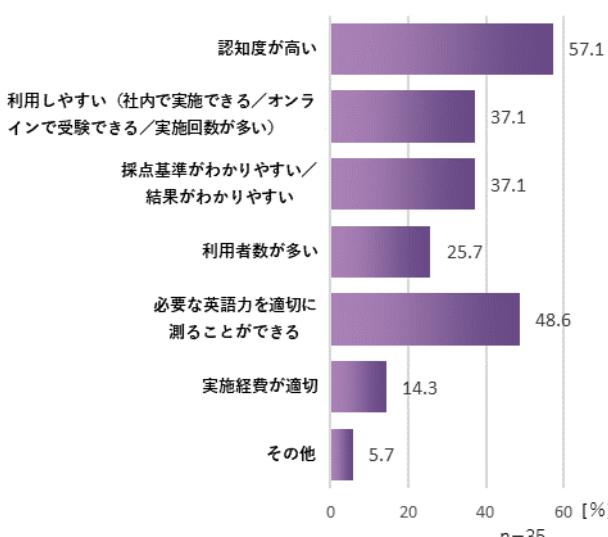


IPテスト年間実施回数

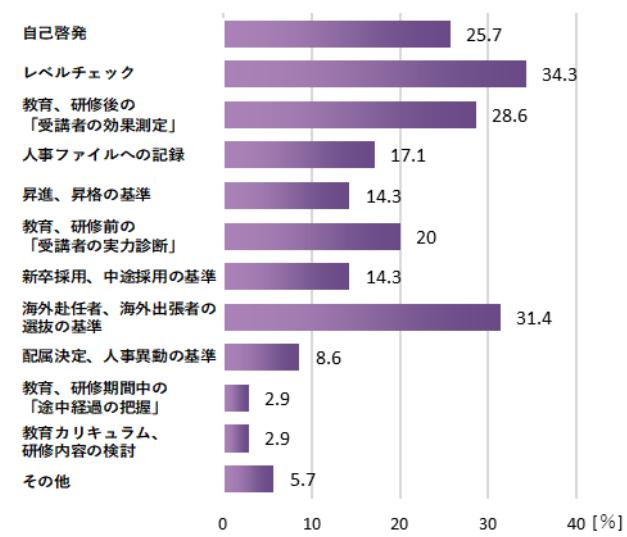


TOEIC® Speaking & Writing Tests

採用理由（複数回答）

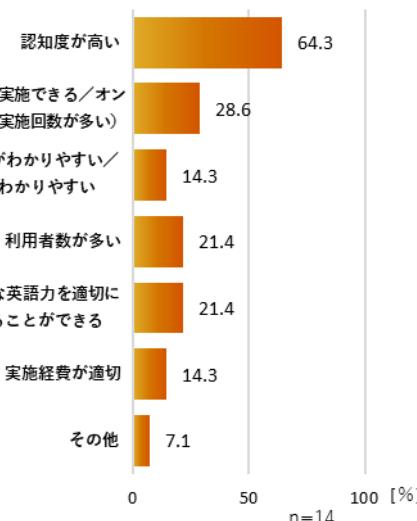


結果の利用用途（複数回答）

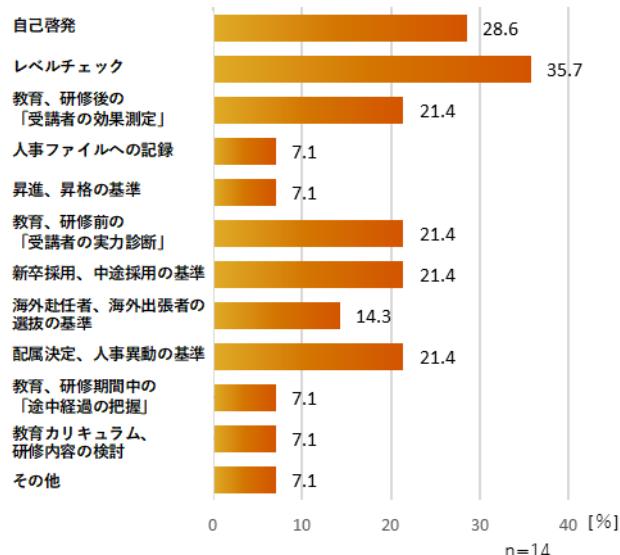


TOEIC Bridge® Tests

採用理由（複数回答）

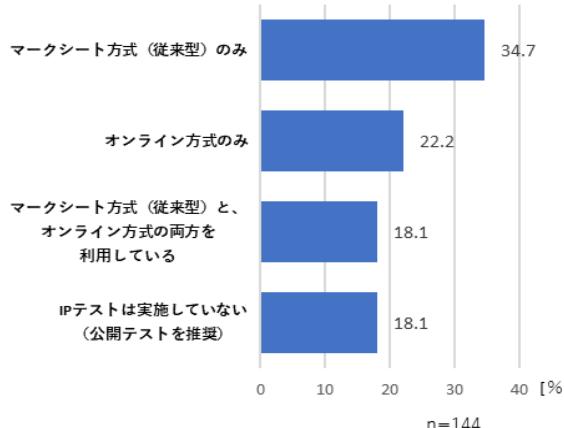


結果の利用用途（複数回答）

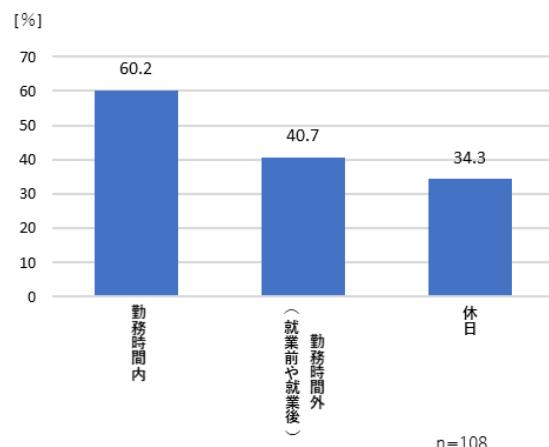


TOEIC® Program

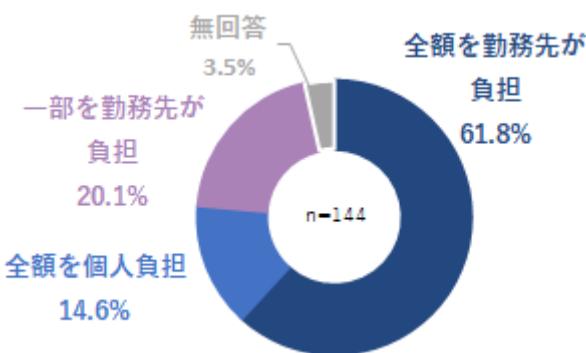
IPテストの実施方法



IPテストの実施時間帯



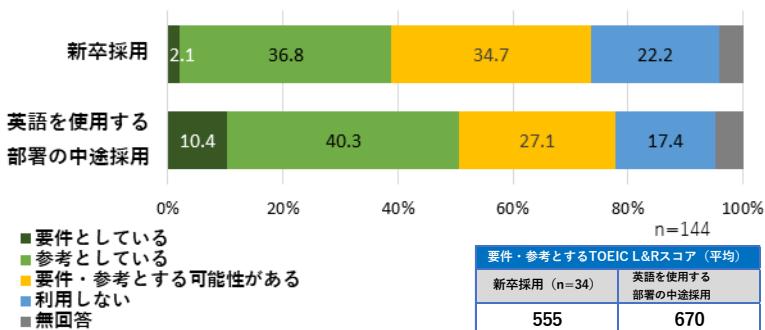
IPテストの受験費用の負担者



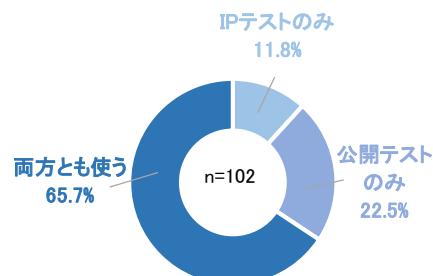
企業・団体が求めるTOEIC® Program スコア

社員・職員の採用や昇進・昇格、選抜についてTOEIC Program全体の活用状況を、要件・参考とするスコアや期待するスコアについては各テストごとの点数を調査した。なお、TOEIC L&Rスコアは10~990点の5点刻み、TOEIC Speaking Testスコア、TOEIC Writing Testスコアは各々0~200点の10点刻みで算出した。

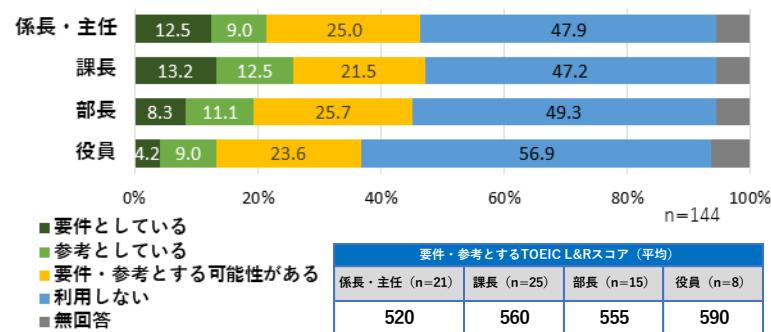
採用



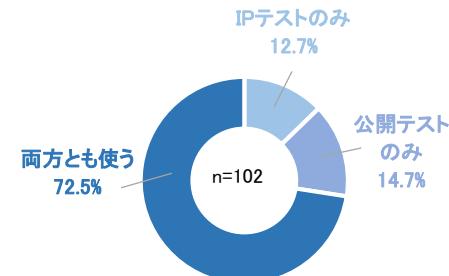
【採用時に参考にするテストの種類】



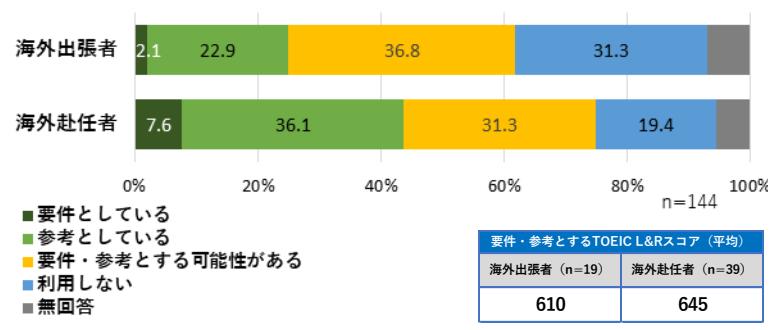
昇進・昇格



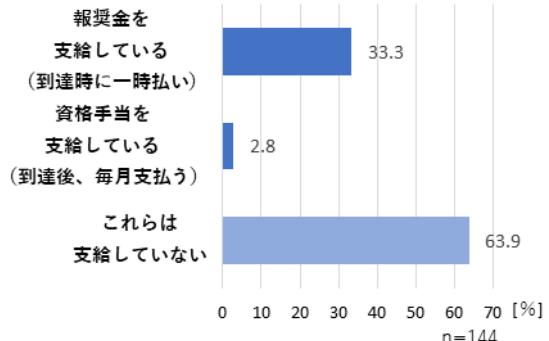
【昇進・昇格時に参考にするテストの種類】



海外出張・赴任者選抜



報奨金・資格手当 (複数回答)



社員・職員に期待するTOEIC® Program の平均スコア

	新入社員	中途社員	技術部門	営業部門	海外部門
TOEIC L&R	550	580	560	580	705
TOEIC Speaking Test	100	120	110	120	140
TOEIC Writing Test	110	120	120	130	150

<お問い合わせ>

[東京]〒100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル

TEL. 050-1790-7422

[名古屋]〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル

TEL. 050-1790-7419

[大阪]〒541-0059 大阪府大阪市中央区博労町3-6-1 御堂筋エスカービル

TEL. 050-1790-7417